

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	パクベン郡の幼稚園および小学校の学習環境が改善し、少数民族の子どもたちに適した授業が行われるようになる。 3年事業の1年目である今期は、幼稚園の校舎建設や教材支給、教師トレーニングを通じて、幼稚園および小学校の学習環境が大きく改善された。これは、特に幼稚園教師に行ったカリキュラムや教授法に関するトレーニングの事後テストの結果が事前テストに比べて63%改善されたことや少数民族の子どもに第2言語としてのラオス語指導を行う教師の割合が活動前の45%から90%にあがったことから裏付けられる。 また、就学準備コースを行った幼稚園のない小学校では、活動前の2020年3月の児童の学力テストの結果は100点満点中18点であったところ、10月の年度末調査時には41点と点数が大きく伸び、子どもたちが小学校進学前に最低限の学力を身に付けることができた。就学準備コースを担当した教師の多くは、小学1年生の担任として引き続き就学準備コースに参加した子どもたちの授業を受け持っており、小学校生活への円滑な移行をサポートする体制ができています。また、同対象校においては、保護者の家庭での学習への協力やジェンダー平等、褒めて伸ばす教育についての理解と実践が進んでいる。子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを週1回以上行ったりと回答した保護者は、活動前の7%から75%に大きく増えており、子どもたちの学習環境が改善されてきていることを示している。 パクベン郡の公立小学校に併設された幼稚園3園の学習環境が改善する。 幼稚園3園の校舎建設、教材支給、教師トレーニングを通じて、3園の幼稚園の学習環境が大きく改善した。教師インタビューでは、以前に比べて子どもたちが定期的に幼稚園に来るようになったことや、子どもたちが朝早く幼稚園に来て玩具などで遊ぶようになったことなどが報告され、子どもたちの学習意欲を刺激する環境が整備された。
(2) 事業内容	各活動の進捗状況は以下のとおり。 1. 幼稚園の教室建設と教材支給 1-1. 教室建設および衛生設備整備 建設業者を選定するための入札委員会（県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡副知事、プラン職員）を設立。計11社からの入札を受け、2020年3月17日に首都ヴィエンチャンにて業者選定会議を開き、合意された基準に沿って業者の選定を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、政府より4月1日以降の外出が禁止され建設の開始が遅れたが、5月4日以降の外出緩和にあわせて建設を開始し、9月2日に建設が完了した。9月の新年度より、建設を行ったプービエン幼稚園、ケンサック幼稚園、ドンサアド幼稚園の3園において幼稚園児計143人（女児76人）、教師8人、校長／園長3人が新施設の使用を開始した。 11月4日には、建設を行った3園合同で引き渡し式を開催し、各園に2教室、衛生設備（トイレ2棟（男女別に2個ずつ、計4室。）手洗い場2か所）を引き渡した。手洗い場の設置にあたっては、設置工事前に郡の水道水を使用していないドンサアド幼稚園において水質検査を実施したところ、水質が良くないことが判明したため、水源付近の環境改善を村に働きかけ住民の合意を得た。また、学校には水質が良くないことを伝え、飲み水として使用することがないよう説明した。

1-2. 施設管理者トレーニングの実施

2020年5月12日～14日の3日間に建設対象校のプービエン幼稚園、ケンサック幼稚園、ドンサアド幼稚園の3園それぞれにおいて各1日の建設の進捗管理に関するトレーニングを郡レベルの教育・スポーツ局職員2名（うち女性1名）と共に開催した。村落教育開発委員会メンバー計15名（うち女性4名）、教師7名（うち女性4名）が出席し、建設施設のデザイン、スケジュール、建設中の役割分担の確認や具体的なモニタリングの実施方法の説明を行った。村落教育開発委員会メンバーは、記録簿を使用したモニタリング方法や資材の品質の確認を毎日行い、懸念事項があれば郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員に報告することに合意した。

9月14日～16日の3日間に建設対象校のプービエン幼稚園、ケンサック幼稚園、ドンサアド幼稚園の3園それぞれにおいて各1日の施設管理維持に関するトレーニングを郡レベルの教育・スポーツ局職員2名（うち女性0名）と共に開催した。村落教育開発委員会メンバー20名（うち女性8名）、教師3名（うち女性0名）が出席し、各村において施設管理維持をしていくための体制の決定および各園の予算から修繕費を確保することを確認した。

1-3. 学習教材、図書、玩具、備品の支給

新型コロナウイルス感染予防のため、3月中旬より幼稚園9園および小学校18校の全対象校が閉鎖。6月2日に幼稚園および小学校の全学年の通学が再開するにあたり、変更報告第1期第3号の通り、全対象校にマスク、アルコールジェル等の衛生用品および感染防止に関する啓発ポスターの支給を行った。

また、当初の予定通り、幼稚園9園には学習教材、図書、玩具、備品などの支給を行い、2-2のトレーニングの中で教材、図書、玩具の活用方法を指導した。

変更報告第6号の通り、小学1年生への授業をサポートするために文房具と児童図書を対象校18校に支給した。

2. 教師トレーニング

2-1. 活動計画ワークショップ

2020年3月4日、ベースライン調査の実施に先立ち、定期連絡会議として県・郡レベルの教育・スポーツ局職員6名（うち女性5名）およびプラン職員が集まり、当事業の概要および目的についての情報共有、課題の確認を行い、双方が協力しながらプロジェクトを実施していくことについて確認を行った。

全対象校の代表者を対象に開催する活動計画ワークショップは、6月22日～23日に開催し、教育・スポーツ省職員、外務省職員、教育科学研究所所員、県レベルの外務省職員、県・郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡知事および全対象校18校の学校長と村落教育開発委員会代表の計46人（うち女性6名）が参加した。ワークショップでは各関係者の当事業での役割と責任および年間計画を確認したほか、年間計画に基づき、各村での計画についてグループに分かれて議論した。

また、11月4日、3村合同の校舎引き渡し式に先立ち、県・郡レベルの教育・スポーツ局職員、県レベルの外務省職員、郡知事、および3村の教師、村落開発委員会代表者59人（うち女性18）が集まり、定期連絡会議として活動の進捗確認や課題の共有を行った。

2-2. 幼稚園・小学校教師トレーニング

2020年2月3日～7日の5日間、教育・スポーツ省および教材の開発を担当する教育科学研究所の12名（うち女性8人）と共にワークショップを開催。本年度の教師トレーニングの対象となる（1）幼稚園の新カリキュラムと子ども中心型の新指導要領、（2）非ラオス語話者へのラオス語教授法、（3）ジェンダー平等の推進、（4）ポジティブ・ディシプリン（褒めて伸ばす教育法）、（5）夏休み期間の就学準備コースの内容の検討および幼稚園向けの補助教材の検討選定などを行った。

6月8日～14日の7日間、教育・スポーツ省および教材の開発を担当する教育科学研究所の8名（うち女性8人）と共にワークショップを開催。幼稚園の新カリキュラムに基づく補助教材を印刷し各対象校に配布するにあたり、各教材の仕様についての指導を受けながらサンプルを制作した。

8月10日～16日の7日間、教育・スポーツ省職員、県・郡レベルの教育・スポーツ局職員7名（うち女性7名）と共に幼稚園教師向けトレーニング実施に向けた準備を行ったのち、8月18日～24日にグループ1として幼稚園6園に、9月24日～28日にグループ2として幼稚園3園の幼稚園教師および学校長計23名（うち女性15名）に、幼稚園の新カリキュラムと子ども中心型の新指導要領、ジェンダー平等の推進、ポジティブ・ディシプリン（褒めて伸ばす教育法）についてのトレーニングを行った。

また、9月14日～16日に小学校教師トレーニングの準備を県・郡レベルの教育・スポーツ局職員7名（うち女性2名）と行ったのち、9月17日～21日の5日間に小学校18校の小学校1年生教師および学校長計35名（うち女性10名）に対して非ラオス語話者へのラオス語教授法、ジェンダー平等の推進、ポジティブ・ディシプリン（褒めて伸ばす教育法）についてのトレーニングを2グループに分けて行った。

2-3. 幼稚園教師の直接指導

2020年10月および11月に郡の教育・スポーツ省およびプラン職員が幼稚園8園各園を2回訪問し、授業を観察した後に各教師に改善点を指導した。特に、小学校入学準備段階での非ラオス語話者へのラオス語教授法の指導に重点を置いて指導した。直接指導にあたっては、指導の質が保たれるように共通のモニタリングフォームを使用して評価し、結果に基づいて指導した。

変更報告第7号の通り、新型コロナウイルスの影響により活動が遅延し教師トレーニングの実施が遅れたため、当初6回予定していた直接指導は2回に変更となった。また、対象校のうちの1校は、教師が3カ月間の産後休暇を取得しており休校中だったため、直接指導は行わなかった。

3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施

3-1. 保護者向け啓発セッション

「3-2. 就学準備コース」の対象9村において、保護者が就学前教育や小学校教育の重要性、子どもとの適切な接し方、図書を利用した読み聞かせ等の家庭における子どもの教育、ジェンダー平等等を理解し、協力、参加を促すことができるよう保護者向け啓発セッションを行った。変更報告第4号の通り、保護者の教育への理解、協力を促進し、短縮した就学準備コースの効果を補完できるようにセッションの回数を1回から4回に増やした。2020年6月25日～26日および7月26～27日に使用する教材の見直しと共有を県および郡レベルの教育・スポーツ局職員と共に行ったのち、7月～

10月に各村にて4回のセッションを実施し、各回平均13.0人（うち女性6.7人）、のべ468人（うち女性242人）の保護者がセッションに参加した。

3-2. 夏休み期間の就学準備コース

変更報告第4号の通り、夏休み後に小学校に入学する5歳児向けの就学準備コースは、2020年6月～8月の夏休みの10週間に実施することを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により夏休みの期間が短縮されることとなったため、就学準備コースも短縮して8月の4週間に実施した。就学準備コースは、小学校教師が教師となり、コミュニティボランティアが授業をサポートし、ラオス語や計算の習得準備を行った。コミュニティボランティアは就学準備コースのサポートを行うほか、子どもたちに提供する軽食の準備のほか、「3-1. 保護者向け啓発セッション」での現地語への通訳も行った。

7月6日～10日の5日間、教育科学研究所所員、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員と共に事前準備を行った後、7月18日～24日に、コースの運営を行う教師および学校長計18人に7日間のトレーニングを行った。

8月3日～28日の4週間に開催した就学準備コースには、9月に小学1年生にあがる児童計105人（女児54人）が参加し、ラオス語や計算などの基礎的な知識を学んだ。

3-3. ベースライン調査、エンドライン調査

パクベン郡の10村において、2日間の調査者向けトレーニングを実施した後、2020年3月6日～13日にベースライン調査を実施した。調査は、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員5名（うち女性5名）と共に行い、コンサルタント1名が調査者向けトレーニングおよび2校の調査に立ち会った。ベースライン調査では、活動開始前の子どもたちの学力、教師による授業の習熟度、保護者の教育やジェンダー等に関する理解度や村落教育開発委員会メンバーや郡レベルの教育・スポーツ局職員の学校運営に関するサポート状況をインタビューやテスト、観察を通して調査した。就学前の5歳児の子どもたちへの学力調査では、ラオス語および算数の学力に大きな課題があることが明らかになり、全体の正答率は18%と非常に低い結果であった。また、中学校を卒業している保護者の割合は全体の23%であり、読書などによる家庭での子どもの教育サポートは容易ではないことを再確認した。幼稚園教師の非ラオス語話者へのラオス語の指導能力は、合格基準を満たしている者は半数に満たないなどの課題があった。

ベースライン調査を行った10村のうち、本年度の活動の対象村7村において、1日間の調査者向けトレーニングの後、10月27日～31日の5日間、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員4名（うち女性4名）と共に1年度の成果を確認するための年度末調査を行った。調査では、子どもたちの学力、教師による授業の習熟度、保護者の教育やジェンダー等に関する理解度などについて、インタビューやテスト、観察を通して評価した。その結果、非常に点数の低かった5歳児の子どもたちの学力は特に就学準備コースに参加した学校で大きく伸び、ベースライン調査時の18%から41%に向上した。また、家庭での子どもの教育サポートを行っている保護者は、ベースライン調査時では7%であったが75%に伸びるなど大きな変化が見られた。また、11月には対象校各校を訪問し、就学率などの基礎情報の収集および裨益者へのインタビュー調査を行った。

(3) 達成された成果	指標に基づく現在までの進捗状況は以下のとおり。 1. 幼稚園の教室建設と教材支給 〈期待される成果〉 幼稚園の教室の整備や教材・図書支給を通して、子どもたちが学習に適した環境下で教育を受けることができるようになる。また、教師や地域住民が新しい教室を維持管理する能力を身に付ける。 〈指標および達成状況〉 ● MOES の基準に合った教室で授業を受ける子ども： 【指標】1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 175 人 【成果】1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 143 人：81%達成 未達成の理由；村にいる子どもの総数を目標値として設定していたが、幼稚園に登録していない子どももいたため 81%に留まった。より多くの子どもたちが幼稚園に通うよう今後働きかけていく。 ● 学校で適切な衛生・給水設備を使う子ども： 【指標】1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 175 人 【成果】1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 143 人：81%達成 未達成の理由：村にいる子どもの総数を目標値として設定していたが、幼稚園に登録していない子どももいたため 81%に留まった。より多くの子どもたちが幼稚園に通うよう今後働きかけていく。 ● 施設管理者トレーニングの事後テストで 80%以上正解する教師と VEDC メンバー： 【指標】70% 【成果】30%：43%達成 未達成の理由：事後テストで 70%正解したメンバーは 74%であったが、目標の 80%を達成したメンバーは 30%に留まった。2 年次では全ての参加者がトレーニングの内容をより理解できるようにトレーニングの内容、実施方法を見直す。 上記「1. 幼稚園の教室建設と教材支給」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標 4（4.2、4.a）、目標 5（5.1）の達成に貢献する。 2. 教師トレーニング 〈期待される成果〉 教師トレーニングへの参加を通して幼稚園教師および小学校教師の能力が向上し、より少数民族の子どもに適した授業が行われる。 〈指標および達成状況〉 ● 教師トレーニングで学んだカリキュラムや教授法を理解し、事後テストで事前テストより平均点が上がる割合： 【指標】30% 【成果】63%（事前テストの平均点は 29.4 点であったところ、事後テストの平均点は 48.1 点に改善された）：210%達成 ● 少数民族の子どもに第 2 言語としてのラオス語指導を行う教師： （幼稚園教師） 【指標】50% 【成果】90%：180%達成 ● 少数民族の子どもに第 2 言語としてのラオス語指導を行う教師：
--------------------	---

(小学1年生教師)

【指標】60% (※)

【成果】34% : 57%達成

未達成の理由：本指標は、授業観察による評価であり評価者の主観に影響を受けやすいが、各校における評価結果を確認したところ、特定の評価者が非常に低い評価をしていることがわかった。評価者間でのばらつきを減らすために、評価は複数の者が同時に行い、平均点を評価結果として使用するなど、評価方法を見直す。

- ラオス語の授業の中で、週に3冊以上の児童図書の読み聞かせを行う教師：

【指標】50% (※)

【成果】83% : 166%達成

上記「2. 教師トレーニング」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標4 (4.2、4.5、4.c)、目標5 (5.1) の達成に貢献する。

3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発

〈期待される成果〉

保護者が就学前教育や小学校教育の重要性に関する理解を深め、家庭における学習環境を改善する。また、夏休み期間の就学準備コースを通して、少数民族の子どもたちが小学校入学前に必要な基礎学力を身に付ける。

〈指標および達成状況〉

- 子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを家庭で週1回以上行った保護者：

【指標】20%

【成果】75% : 375%達成

- ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者 (ジェンダー平等)：

【指標】70% (※)

【成果】76% : 109%達成

- ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者 (褒めて伸ばす教育)：

【指標】45% (※)

【成果】61% : 136%達成

- 幼稚園児の基礎学力テストで、1年次1回目のテストより平均点が上がる割合：

【指標】10%

【成果】41% : 441%達成

- 就学準備コース修了後、遅れなく1年生に進学する子どもの割合：

【指標】100% (※)

【成果】100% : 100%達成

上記「3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標4 (4.2、4.5、4.c)、目標5 (5.1) の達成に貢献する。

- 幼稚園9園 (5歳児クラス) の就学率、修了率、中途退学率 (目標の

	設定なし)		
		5歳児 (2019-2020年)	5歳児 (2020-2021)
	就学率	—	86% (女児84%、男児88%) ※2020年10月時点データ
	修了率	98% (女児98%、男児98%) ※2020年6月時点データ	—
	中途退学率	2% (女児2%、男児2%) ※2020年6月時点データ	—
	● 就学準備コースに参加した子どもと参加していない子どもの遅れなく1年生に進学した比率 (目標の設定なし) 就学準備コースに参加した子ども: 100% (計105人、うち女児54人) 就学準備コースに参加していない子ども: 100% (計2人、うち女児1人) 就学準備コース開始前に「3-1. 保護者向け啓発セッション」を行い、対象年齢の全ての子どもの就学準備コースへの参加を促したため、対象村9村の98%の子どもたちが就学準備コースに参加したため、比較対象となる就学準備コースに参加していない子どもの数は2人と少ない。 (※) 中間報告書に記載の通り、「3-3. ベースライン調査」で実施した調査の結果に基づき目標値を見直した。		
(4) 持続発展性	幼稚園の教室建設を行ったプービエン幼稚園、ケンサック幼稚園、ドンサアド幼稚園においては、施設管理者トレーニングを通して、園および村落教育開発委員会メンバーによる維持管理の体制を決定し、各園の予算から修繕費を確保することを確認した。 また、各トレーニングやワークショップにおいては県および郡レベルの教育・スポーツ局が中心となるトレーナーとしての能力を強化できるよう活動している。2年次においても、各教師の能力強化に加えて、県および郡レベルの教育・スポーツ局の能力強化を行っていく。		